

平成29年度 自己評価報告書

学校法人 大阪経理経済学園
大阪情報コンピュータ専門学校

1. 学校の教育目標

建学の理念

創立者金澤尚淑博士は、「観念だけではなく、実学、つまり実践の中から真理を学び取らなければならない。真剣に学びたいと熱望し、そのために努力している若者に対して、一切の差別なく、広く高等専門教育の場が開かれなければならない」との信念に従い、1968年（昭和43年）に学校法人大阪経理経済学園を設立し、有為な人材を求める産業界の要請に応え、いち早く実践的な職業教育・専門技術教育を開始した。

学園の使命

本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、教育を通じた国際性の涵養と産業界の即戦力となる人材の育成を使命とする。

技術者像の設定

(1) 学校教育目標

大阪情報コンピュータ専門学校は、建学の理念に基づく学園の使命に沿って、学生一人ひとりの個性を伸ばし、情報通信、及びゲーム・コンピュータグラフィックス・デザイン等の専門分野における「実践的な専門的知識・技術」・「論理的判断能力」・「情報通信技術(ICT)を活用したコミュニケーション能力」を高める教育を実践し、産業界で長く活躍できる国際性を持つ自立した専門職業人を養成する。

(2) 教育分野別目標

(A) 情報処理分野

コンピュータのハードウェア・ソフトウェア・データベース・ネットワーク、ゲームプログラミング等の情報通信技術（ICT）の各要素技術についての実践的な専門知識・技術を修得し、社会のニーズに応える情報通信システムの設計・構築・運用に活用できる人材を養成する。

(B) ビジネス分野

経営・商業実務・情報通信技術（ICT）についての実践的な専門知識・技術を修得し、企業活動のために活用できる人材を養成する。

(C) デザイン分野

ドローイング、デザイン、色彩、デジタル素材加工技術、コンピュータグラフィックス、アニメーション、オーサリング等についての実践的な専門知識・技術を修得し、社会のニーズに応えるデジタルコンテンツ制作に活用できる人材を養成する。

学習・教育到達目標

<DPの設定>

1. 各専門職業分野において必要な実践的な専門的知識・技術を修得し、ものづくりやシステムづくりに活用できる。(知識・理解)
2. 変化する社会・産業界の要請に対応し、問題解決のために、多面的な観点から自立的かつ論理的な判断を行うことができる。(思考・判断)
3. 豊かな人間性・創造性を持ち、専門職業人として技術を社会に役立てることができる。(態度)

4. 情報化・国際化に対応する基礎能力を持ち、インターネットなどの情報通信技術(ICT)を活用しながら、自らの考えを論理的に説明し伝えることができる。(技能・表現)
5. 専門職業人として、専門的知識・技術を修得するために、自ら継続的に学習し、キャリアを形成できる。(関心・意欲)

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・教育改革の第3段階として、学園の使命である「産業界の即戦力となる人材の育成」を実現するために、「情報デザイン教育」の充実に本格的に取り組むことで、教育目標・DPの実現を目指す。
- ・教務委員会を中心として、中長期的な視点での教育改革の論議を継続して積み重ねることにより、「社会で長く活躍できる中堅技術者」を養成するためのカリキュラム作りを着実に進める。
- ・「技術者基礎教養」教育を充実させる論議を継続し、その完成度を高めていくとともに、その意義と内容を教務委員会、教授会等を通じて学校全体として共有していく。
- ・エキスパート教育では、上位層（基本情報・応用情報等の国家資格取得、各種コンテスト入賞、ポートフォリオ作成、ICT・ゲーム・デザイン系等の業界への専門就職を目指す対象）に対して、教育目標・DPの実現と同様なPDCAの教育プロセスを各分野において確立し、継続して高い教育成果を維持できるようにする。
- ・学生が卒業後も長く活躍するために必要となる実践力を身に付けるために、企業等と連携した実習・演習授業等を通じて「ものづくり教育」を充実させる。
- ・FD・教育改革への取り組みにおいて特色を持つ専門学校を目指し、充実した教育課程と授業を通じて学生へのサービスを向上させていく。また、引き続き、教育課程編成委員会や自己評価・学校関係者評価の結果を教育活動の改善につなげていく取組みを強化する。
- ・キャリア開発支援の取組みを入学から卒業までの一貫したシステムとしてより一層充実させる。2年目に入る「企業」業務と「学生支援」業務の整合性の取れた就職支援システムをさらに発展させる。
- ・2017年度は、本校の教育実績を伝える広報の強化や早期層広報の質向上、大阪の募集規模の維持等、「300名の確保に向けた募集戦略」をさらに進化させ、継続して入学者300名以上を確保するとともに、学力と目的意識の高い志願者をより多く確保することで、それをさらなる教学実績の向上につなげ、「入口・中身・出口」の好循環を作り上げる。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
・学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1

・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④ 3 2 1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係業界・保護者等に周知されているか	4 ③ 2 1
・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

本校では建学の理念・学園の使命に基づいて、教育目標・DP(学習・教育到達目標)を定め教育活動を行っている。DPにおいては、「産業界が求める中堅技術者・クリエイター」として、企業活動を通じ社会発展に貢献する人材育成の実現に向けて各分野の専門知識・技術の修得に加えて、態度、関心・意欲等のキャリア形成力を育成することを目標としている。2017年度は「社会で長く活躍できる中堅技術者を養成する」ことを目的とする「情報デザイン教育」の充実のために、各職種の中堅技術者として企業現場に必要な専門技術項目および水準を調査したうえで、専門学校で学ぶべき「専門技術教育」の内容と達成目標を設定し、カリキュラムや教育方法に反映するための論議を開始した。これら、建学の理念・学園の使命、教育目標・DP等について入学時や授業等の各種オリエンテーション、本校WEBサイト・各種広報物等を通じて学生をはじめとした学校関係者に周知を行っている。

②今後の改善方策

- ・建学の理念・学園の使命、教育目標・DP等について、関係業界・保護者等に対しても、様々な機会を通して、より丁寧に周知していく必要がある。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
・目標等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	4 ③ 2 1
・人事、給与に関する規程等は整備されているか	4 ③ 2 1
・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4 ③ 2 1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

①現状と課題

校長を責任者とする学校運営委員会において、事業計画と目標に沿った運営方針を策定している。そして学校全体の事業計画案の策定と併せ、各委員会・各課において実施計画案を策定し、学校運営委員会で審議・決定の上、教授会と各課会議において報告・共有している。

理事会と評議員会は学校法人大阪経理経済学園寄附行為に基づいて適正に開催され、学校法人及び学校全体の重要事項が審議・決定されている。また運営組織や意志決定機能は組織図において明確化されている。学校運営委員会の下に各委員会・各課の会議が定期開催され、実施計画に基づく各種業務が遂行されている。

予算については、予算編成事務局の下で策定され、理事長が編成し、理事会の承認と評議員会の諮問を経て、法人総務部が適正に執行管理している。

教育活動等に関する情報については、文部科学省の「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で掲げられた項目や、職業実践専門課程の基本情報について、学校のホームページにおいて公開している。

情報化については、出席・成績等の学籍管理、教育、就職支援、学生サービス、また予算・会計等、全業務の情報システム化を図っている。そして情報メディアセンターを責任部署として、学内ネットワークシステムの安定運用のための体制強化と更なるセキュリティ強化に取り組んでいる。

②今後の改善方策

- ・運営方針に沿って、自己点検・評価を日常的に行い、教育の充実と業務の改善を図る。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④ 3 2 1
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4 ③ 2 1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④ 3 2 1

・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④ 3 2 1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④ 3 2 1
・教職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

○教育理念と教育課程

本校では建学の理念・学園の使命、教育目標・DPに基づいて、CP（カリキュラムポリシー）・シラバスを一貫した形で策定している。企業等と連携した教育課程編成委員会実施を通じて、関連業界の要請を反映した育成人材像の見直しを行い、CP およびカリキュラムツリーを作成し、体系的な教育課程を編成している。また、各授業のシラバスの学習到達目標は学生が主語となった「～ができる」という明確な目標で記述している。

「職業実践専門課程」は、2016年度4月に認定を受けた4学科に加えて、「情報処理学科」をはじめとする2年制4学科が2018年2月27日に新たに認定された。認定要件である企業等と協力した教育課程編成委員会や自己評価・学校関係者評価等の取り組みを通じて、教育活動を点検する仕組が一層強化されていると考える。

○技術者基礎教養

2017年度は、「基礎教養」カリキュラムの内容を充実させ、その完成度を高めていくことを課題とし、可能な項目から改善に取り組んだ。導入初年度は3年生以上が対象であった「基礎教養」選択科目を2年生まで拡げ、科目「技術者のための環境問題入門」を新たに追加した。「基礎教養」は実施2年目となるが、安定して科目運営されており、学校全体としてもその重要性が共有されている。今後、「基礎教養」で学んだ内容の活用状況、受講学生の感想等を調査し、科目内容についての評価・検討を行う必要があると考える。

また、自主的な学習姿勢、生活スタイル確立、目的志向性を高めることを目的として「学修ポートフォリオ」を試験的に実施した。「学修ポートフォリオ」を活用した指導を通じて、学生自身による目標の設定、振り返り、自己評価を行わせている。今年度の実施結果を評価したうえで、来年度以降の本格的な実施への準備を行っていく必要がある。

○企業連携授業・インターンシップ

各専門分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために企業等と連携してシステム開発・作品制作に関する演習授業を実施するとともに、業界企業でのインターンシップ参加を積極的に実施している。

○IT系分野専門教育

2017年度は、「情報デザイン教育」の目標である「社会で長く活躍できる中堅技術者の養成」に向けて、IT系分野で育成すべき人材像に必要な要素を明確にするための集中的な取り組みを行った。IT系分野専門教育小委員会において、IT業界各企業担当者からの職務内容の聞き取り、他大学の教育カリキュラムやIT業界の標準的キャリアパスを定めたITスキル標準（ITSS）の調査を通じて、IT系分野における「求められる技術者像」や「業界ごとで想定される職種やキャリアパス」を明確にするとともに、これらの技術者を養成するためのカリキュラムや教育方法についての検討を開始した。

「ものづくり」を通じた専門教育の充実については、中心科目である「システム開発演習」において上位層学生を対象として「実際に企業の現場で採用されている実践的なシステム設計」を行うテーマを新たに設定した。また、この間、IT専門分野に関連するクラブであるITクリエイト部が課外活動として、上級生が下級生の作品作りや資格取得を指導・援助する、企業見学会を企画・実施する、などの自主的取り組みが活発化しており、上位層の学生達が正課授業内では得られない社会経験や高度な技術に接する機会となっている。

ゲームPG分野では、専門就職実績を向上させるための取り組みとして、企業開拓のためゲーム企業訪問を強化し、①企業との関係構築②ゲーム業界のニーズ把握を行った。今後の専門就職実績向上のための出口戦略の構築に向けて貴重な成果となったと考える。また、学生の専門就職への意識づけのために、ゲームPG専門教育の一環としてゲーム業界講演会を再設定し取り組みを始めた。

○デザイン系分野専門教育

デザイン系分野では、「社会で長く活躍できる中堅技術者の養成」という目標の実現に向けて、業界での経験年数に応じて求められる能力を分析し、カリキュラムへの反映を実現するための議論を開始した。専門職就職を前提とした、作品制作・ポートフォリオ制作を中心とするカリキュラムが一旦完成し、作品展（Media Frontier）を結節点と据えた教育フローも確立してきている。2017年度はデザイン業界のニーズに応える技術を持ち、最新技術を自ら学び続ける意欲をもった人材を養成するべく、これまでの取り組みを継続するとともに、指導内容の強化に取り組んだ。

1年生全員に対する芸術鑑賞会、有名クリエイターによる講演会等の取り組みを継続することによりデザインに対する意欲・関心を促すことに役立っている。専門分野に関連するクラブ活動については、学生が自主的・積極的に学ぶ姿勢をもち、作品制作に取り組むことを目的としている。2年生以上の上級生がリーダーシップをとり、作品制作や産学連携など学校内外での活動を行っているが、制作にあたっては、成功体験だけでなく様々な失敗体験もあり、こうした経験が学生の成長を促す大切な機会となっていると評価する。

また、産学連携・地域連携学習の促進についても、学生の自主的な行動と成長を促すことを目的として積極的に取り組んでいる。2017年度は、天王寺区サポーター制度（通称「テンサポ」）に参加し、デザイン系の学生が制作したロゴマークが採用された。また、地域の振興団体と協力し上本町界隈の活性化を目的としたYouTube番組の制作や広報に携わる活動をアート映像部・Web部の活動の一環として引き続き行った。さらに大阪市産学連携事業への取り組みでは、デザイン分野の1年生が制作したポスターが3年連続で採用されるなど、着実に実績を残している。これらの取り組みは、自分たちの活動が社会の中で活かされていると実感できる機会であるため、学生の自信とクリエイターとしての成長に繋がっているものと評価する。

○学内作品展・メディアフロンティア

教学成果を集約させる場としてのMedia Frontierにおいて、外部の企業や専門家の評価を積極的に取り入れることで、教学成果の客観的評価方法は徐々に改善されている。今後、専門技術における評価

観点を明確化することにより、作品のレベルアップ等、教学成果の一層の向上が期待される。

○授業評価の実施・評価体制

授業評価の実施・評価体制については、各授業を「シラバス作成→授業実施→授業アンケート実施→成績評価→授業実施報告書作成」という教育評価・改善のPDCAサイクルの中で位置づけており、フィードバックが授業改善につながる体制となっている。

2017年度は、成績評価制度について4段階評価から5段階評価へと変更した。これによって、到達度評価の緻密化と授業の改善、学生のモチベーションアップにつながると考える。

従来からの授業改善の取り組みとしては、9月講師会での「メンタルヘルス対応力について」研修会、前後期授業公開、研修計画に基づいた教員の「専攻分野における実務に関する研修」と「指導力の修得・向上のための研修」を継続実施した。授業アンケートについても、授業の進め方や1回ごとの授業内容の明確化という課題を提示し、改善に向けて取り組むことを講師陣と共有することができた。シラバスの提出率は100%となり、記述内容についても、DP・CPとの関連の明確化や学生主語での表現が徹底されるなど改善が進んでいる。このように、授業改善を中心とした教育の質向上のための取り組みは引き続き、組織的に実施できたものとする。

○教職員研修

教員が最新技術動向や業界が求める人材像を把握し、先端的な知識・技能等を修得するために、計画的にIT・デザインの各関連分野の専門技術研修に参加した。また、教員の指導力量向上のため、「外国人留学生の段階別就職支援手法のポイント」等の一般研修を実施した。

②今後の改善方策

- ・「情報デザイン教育」の充実に本格的に取り組む2年目となる。教務委員会を中心として、中長期的な視点での教育改革の論議を継続して積み重ねることにより、「社会で長く活躍できる中堅技術者」を養成するためのカリキュラム作りを着実に進める。
- ・「情報デザイン教育」についての論議が進展していることに合わせ、「基礎教養」カリキュラム構造を充実させる論議を継続し、その完成度を高めていく
- ・ゲームPG分野の専門就職については、これまでの教育内容充実の取り組みとあわせて、2017年度実施した企業訪問と情報収集を継続し、有名ゲーム会社の他、本校学生の特性を活かせる企業を開拓する等、出口戦略を強化し専門就職率の達成に向け取り組みを強化していく
- ・デザイン系分野において、変化の激しいクリエイティブ業界の中で柔軟に対応し、自発的に学ぶことのできる人材の養成に取り組む。
- ・成績評価方法についても、さらに評価基準を明確化し、教員間で共有していく取り組みを継続する。
- ・多様な学生のニーズに応える教員の指導力量の向上に向けた研修等を充実する。

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1

・資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・中退率の低減が図られているか	④ 3 2 1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④ 3 2 1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

○委員会体制

本校ではキャリア支援委員会・教務委員会・学生生活指導委員会等の専門委員会を主管として、就職率・資格取得率・中退率等の重要指標の管理を行っており、それぞれの成果を向上させている。

○就職率の向上

就職支援においては、「学生の就職」は学校として果たすべき重要な責務であるとの認識を前提として、キャリア支援委員会・キャリア支援課・クラス担任教員が一体となって「企業」業務、「学生支援」業務の充実化に向けて支援活動を実践してきた。その結果、高い就職実績を出すことができおり、就職支援業務は全体として順調に実施できているものと評価できる。

○IT系分野資格取得率の向上

IT系分野の国家資格については基本情報試験において、引き続き取得率目標を達成した。この間の午前免除制度の導入や、各クラス担任による学生のモチベーション向上のための指導内容充実、学内インターンシップで開発したWebテストシステムの改善等の資格取得システムの確立と継続したPDCAによるプロセスの改善がこれらの成果を支えているものとする。また、年間6名の高度情報処理試験の合格者を輩出するなど、本校の教育力の特徴である国家資格取得実績は引き続き順調に推移している。

2017年度は「資格取得に向けた学習を通じて、専門知識を幅広く、体系的に習得することで技術者としての基礎を固めるとともに、試験に合格することにより獲得した専門知識を第三者へ証明する」という資格取得の意義を再認識して資格担当者・クラス担任が連携をとり学生に向け「資格取得の意識付け」「受験指導」などを行った。

○デザイン系分野コンテストおよび専門就職率の向上

デザイン系分野では、映像分野において「MADE IN OSAKA CM コンテスト」において、最優秀賞・優秀賞を2年連続で受賞した。デザイン系分野では、他の分野も含めて外部のデザインコンテストでの入選・入賞作品に毎年継続して選ばれている。また、最難関の大手ゲーム企業(株)カプコンへの就職内定を4年連続して果たすなど、専門職就職率目標を達成することができた。各分野においてのポートフォリオ制作を中心とするカリキュラムとエキスパート教育の成果が出ているものと評価する。

○中退率の低減

学生指導に関しては「学生の成長が見える学校」を基本姿勢とし、学生一人一人を大切にする教職員の丁寧な学生対応に学生生活指導委員会を中心として全校的に取り組んできた結果、中退率を継続して低減することが出来た。新入生に対しては、多様な課題を持つ学生が増える中、4月からクラス担任がひとりひとりの学生の特性を理解することに努めた。新入生情報をもとに、支援等の必要性がある学生に対し個別面談を実施するとともに、クラス担任会議を随時開催するなど修学支援体制を強化し、長欠

等を一定、防止することができたと考える。学生支援の基本は、①学生の学習意欲を引き出し、学習する楽しさが実感できる授業展開、②学生個人の特性に応じた丁寧な個別指導、③共に職業人を目指す仲間意識を醸成し、安心して楽しく学べるクラス運営、である。今後も、これらを通じて職業人としての成長と学業の修了を実現し中退率の低減を実現する。

② 今後の改善方策

- ・国家試験やその他資格の取得プロセスの改善を継続するとともに、教員間の連携を図り、本校の重要な教育成果である資格取得実績を確固としたものとしていく
- ・入学後、速やかに新入生情報を把握し、早期に、適切できめ細かい学生指導を徹底する。
- ・ここ数年、増加傾向にある入学時の基礎学力が不十分な学生に対する修学支援を検討する。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4 ③ 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	4 ③ 2 1
・保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
・卒業生への支援体制はあるか	4 3 ② 1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4 ③ 2 1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1
・関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	4 3 ② 1

① 現状と課題

○就職支援体制

就職に関する支援は主管委員会であるキャリア支援委員会とクラス担任の協力体制で実施している。

学生の就職内定支援については、担任教員、委員会の役割と責任についての論議が深まり、「学生の就職」は学校が最終責任を負うという認識が浸透したものとする。また、この数年間で、キャリア教育を含めた就職前年度準備、能力別や受験指導の時期別などの層別指導のノウハウの蓄積が促進され、特に就職意識の弱い学生に対する就職指導は大きく進展したものとする。

2017年度は、情報処理系の希望職種（開発・運用）ニーズに合わせた企業の確保、ゲーム PG 分野の就職率を2年連続で情報処理分野と同水準にできたこと、デザイン系分野専門就職率の維持、そして一般系企業への適切な職種選択指導など、この間の課題であった「学生支援」・「企業」業務間の整合性のとれた形態で円滑に実践されてきたものと評価することができる。

○学生生活支援

学生生活支援については個別対応、保護者面談等を徹底し、学業継続に向けてきめ細やかな支援を充実してきた。また、修学支援が必要な学生には適切な支援ができるようカウンセラー等と協働して迅速に対応する等、全校的にサポートできる体制を整備してきた。

近年、増加している障がい者を含む支援が必要な学生への対応については、個々の学生の特性を踏まえた適切な個別支援が行えるようにするための取り組みを開始している。昨今高等教育機関における障がい学生支援は、「合理的配慮の提供」等、一般学生と同等に学べる権利を保障するための支援へと変化することが求められている。本校でも、これらの動きを踏まえた障がい者支援のありかたについて論議していく必要がある。

また、2017年度は日本へのベトナム人留学生増加に伴い、45名の留学生が入学した。この状況に対応するために、3月に留学生支援に関する教職員学習会を実施するとともに、入学前オリエンテーションを実施し信頼関係構築の契機とした。また、教職員の留学生支援に関する意識を高めるとともに、留学生も一般生と同様に、専門教育や就職に向けての意欲を喚起することが学業継続において重要であるという考え方を確認した。

分野や学年を超えた学生間交流は、学生の学校生活と人格形成を豊かにすることから、学生の自主性や主体性を育成する場を提供、支援する課外活動の活性化を促してきた。フレッシュャーズキャンプ、6月学校行事は初めての実施場所で開催するとともに、OIC フェスティバルは雨天でも開催可能とするため体育館で実施する等、学生数増に対応した新企画を準備した。クラブ活動においては、夏期合宿を IT クリエイト部、アート映像部、フットサル部で実施している他、学外で活動成果を発揮しているクラブもある。

学業上の成果と成長を全校で祝福し、学生の励み、更なるチャレンジ意欲の契機として引き続き、優秀者祝賀会を開催した。また、2009年度に開始した学内奨学金制度は対象枠を50名に拡充して実施、学びの文化、集団的な上昇気流を形成することに寄与している。複数回採用者も多いことから優秀な学生の励みになっていると同時に保護者からの期待も大きい制度として定着してきた。

○高専連携教育

高校と連携したキャリア教育・職業教育の取り組みとして、大阪府下を中心とした高校への講師派遣や出前授業実施等の協力を行った。また、兄弟校である大阪情報コンピュータ高等専修学校とは、定期的な高専連携協議会や合同の教職員研修会の開催等を通じて、緊密なキャリア教育・専門教育の連携・協力を行った。

② 今後の改善方策

- ・今後の就職指導は就職率目標の達成を前提として、層別指導を中心とした「個人別個別指導」と「企

業連携の強化」を基本としながらも、徐々に学生の自主・自律的な就職活動が可能となる支援体制へと切り替えていくことを主要課題として取り組んでいく。

- ・学生個々の特性を踏まえた適切な個別支援とそれを可能にする体制の構築とあわせて、本校の「合理的配慮の提供」についても考え方を整理する。
- ・定例の学校行事を効果的に実施できるよう早期からの計画化と準備を進める。いくつかの分野やクラス別に開催する6月の校外行事は、クラスの一体感を形成しながら多くの学生が楽しめる企画・内容を工夫する。
- ・修学支援の必要な学生、留学生も含む、多様な学生がそれぞれの個性を尊重しあう校風作りについて論議、検討していく。
- ・卒業生の状況把握や連携等、卒業後の支援体制について検討する。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ 3 2 1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4 ③ 2 1
・防災に対する体制は整備されているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

2017年度、教育の質の向上を目的とする教育環境整備においては、講義型教室をノートPCが活用できるICT環境に更新、柔軟な授業運営が可能となり専門技術教育の充実につながった。この成果を受けて同様の教室環境への更新を検討する。

夏期には(1)校舎内の廊下、普通教室、学生ホール等の壁面を塗装更新、(2)5,7,8階8実習室のチェア取り換え、(3)2015年度からの3カ年計画である校舎電灯のLED化を完了した。

実習設備整備においては、2実習室のPCをハイエンドなワークステーションに更新し、高度な実習環境を実現した。また、ゲームPG分野向けVirtual Reality(VR)開発用機材、CG映像分野向け高性能ビデオカメラと3DCG制作用高性能PCの導入を行うことで、上位層学生の専門技術力の一層の向上を図れた。

これらの取り組みにより、1,000名を擁する専門学校として在学生・志願者が求める高い教育サービスへの期待と信頼を教育環境において実現し、全学生が快適な学習環境で集中して学業に取り組めるよう教育環境・実習室環境を整えることができたと考える。

インターンシップについては、在学中の①産業界で必要とされる知識・技術を習得と、②学生のキャリア開発の一環として、教務委員会・キャリア支援課が連携し積極的に実施している。

海外研修については、夏季期間中に希望者がハワイ大学マノア校の語学研修に参加した。事前研修、研修費の支援、単位認定等が整備されており、学生のグローバルな経験を促進している。

防災については、緊急時の体制を整備するとともに、消防設備点検と消防訓練を適正に実施している。日常においては、校舎玄関に守衛を配置するとともに、警備会社のオンラインセキュリティシステムを導入し、学生・教職員と学校の安全確保に努めている。また、AEDを設置し不測の事態に備えている。

今後は、防災用品や防災備蓄等について検討していく必要がある。

② 今後の改善方策

学内の講義型教室のいくつかをノート PC が活用できる ICT 環境に整備する。また、本格的な CG 映像合成教育による学生の専門技術向上のため撮影スタジオを設置する。

- ・経年劣化している学生ホールのソファ更新、デザイン分野学生の日常的な作品展示のための掲示板を設置する。
- ・インターンシップの新規受け入れ企業開拓を進める。
- ・海外語学研修はカナダトロント大学で実施する。
- ・防災用品や防災備蓄等について検討していく。

(7) 学生募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	④ 3 2 1
・学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
・学生納付金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

志願者、保護者、高校教員、企業関係者など本校のステークホルダーに対して、学校案内パンフレットや学校ホームページ (PC 版・スマホ版)、進学情報サイト、進学情報誌などの媒体を通して、学校の概要や建学の理念、教育の特徴、カリキュラム内容、取得可能資格、就職先企業などの学校情報を掲載している。特に高校進路指導部に対しては、進学説明会で訪問した機会を活用、もしくは直接訪問して当該高校出身者の就学状況や就職状況等について詳しく説明している。また募集要項を別冊で作成、入学資格や入学手続き、学費や必要経費、奨学金などの情報を提供している。これらの情報を掲載するにあたっては、本校独自の広告規定を策定し、常に公正を期し、事実に基づいて正確に表記するとともに、学校として節度ある表現を徹底している。また学校教育法や大阪府私立学校情報提供指針等の学校情報の提供に関する法令や指針、個人情報の保護に関する法律や著作権法等の広告に関連する法令に則って、細心の注意をはらって情報提供・広告掲載を行っている。

学生募集にあたっては、上記、学校情報の提供とともに、年間を通してオープンキャンパスを開催する他、高校や地域等で開催される進学説明会に参加することを通して、志願者、保護者と直接面談する機会も確保し、入学相談に応じている。特にオープンキャンパスにおいては、専門学校での授業をイメージできる体験実習以外に、入試説明会、業界説明会、在校生作品紹介、通常授業の見学会など多様なプログラムを実施している。また AO 入試の実施にあたっては、大阪府専修学校各種学校連合会の運用基準にしたがってスケジュール等を遵守している。資格取得や就職状況等の情報については、年度ごと

の合格者数や就職者数を公表、また合格者、就職者のインタビューを掲載するなど、学校の教育実績を正確に伝えている。ここ数年は、広報と教学の一体化を図るというテーマに基づき、広報担当者が教育の中身をより広く深く理解し、それを志願者に伝えることを追求してきた。その一環として、これまで在学生や卒業生を対象にしたカリキュラムや授業内容、教員の指導力、学校生活、就職サポートなど、学校全般に関するアンケート調査を実施してきたが、2017年度は新たに、卒業後10年までさかのぼって、本校の卒業生が業界でどのように活躍しているのかを把握するアンケートを実施し、卒業生から見た本校の教育内容をより深く把握することができた。

学納金については、関西における同分野専門学校の平均と比較しても、本校の教育内容、施設設備等に鑑みて妥当であると考えている。

②今後の改善方策

- ・学生募集を巡る競争的環境の下で、引き続き情報提供等の取組に対する精査と募集活動における創意工夫を行い、入学者の安定的確保を図る。
- ・志願者に対して本校の宣伝や広告をベースにした学校選択を訴求するだけでなく、より高い意欲や目的意識をもった志願者を確保するために、入学前から教育的視点をもって志願者とのリレーションの強化をはかる。そのため、入学前教育において活用するコンテンツや教材等の充実をはかる。

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
・財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

①現状と課題

学生生徒等納付金収入を基礎とした学校の財務基盤は中長期的に安定している。量入制出の原則に基づき、教育環境の整備・充実を進めると同時に、徹底した業務の見直し・経費節減を図っている。

毎年9月より、予算編成事務局の下で次年度の事業計画案と予算案の策定を進め、理事長が編成し、3月に理事会の承認と評議員会への諮問を経て、適正な予算執行を行っており、予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっている。

学校法人及び学校の会計は、学校法人会計基準に則り、適切に処理されている。私立学校法第37条第3項に基づく監事の監査と、私立学校振興助成法第14条第3項に基づく独立監査人（公認会計士）の監査を受けており、会計監査は適正に行われている。

収支計算書・貸借対照表・監査報告書等を学校のホームページに掲載して公開している。また、私立学校法第47条第2項に基づき、利害関係人から請求があった場合には、財産目録等を閲覧に供する体制を整備している。

②今後の改善方策

- ・引き続き教育環境の整備・充実を進めると同時に、費用対効果を勘案し、更なる業務の見直しを進める。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④ 3 2 1
・自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

①現状と課題

教育基本法、学校教育法、専修学校設置基準、私立学校法、学校法人会計基準等、各種法令を遵守し適正に運営している。特に重要項目については、教職員への周知を更に進める必要がある。

個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」と「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」に基づき、適切に取り扱っている。入試広報業務においては、学校のホームページにプライバシーポリシーを掲載し、本校の「個人情報保護の考え方」を明示している。

学内においては、学内ネットワーク及びインターネット・電子メール利用に関して、モラルの維持とセキュリティ対策を目的に「ネットワーク利用規程」を定め、教職員と在学生に遵守を義務付けている。

サーバ・ネットワークシステムについては、継続的に情報セキュリティ対策の強化に取り組むとともに、個人情報と業務データに対するアクセス権の厳重な管理によって、安全性の確保と情報流出の防止に努めている。

文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、自己評価を実施している。またその結果を、学校関係者評価委員会を開催して報告し、意見を頂いた上で学校運営に反映させている。

自己評価報告書と学校関係者報告書は、学校のホームページに掲載して公開している。

②今後の改善方策

- ・予算・事業計画の中に自己評価及び学校関係者評価の結果を反映する。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④ 3 2 1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 3 ② 1

・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1
--	---------

① 現状と課題

立地条件が良いこともあり、学校の教育施設については公的団体や教育機関が主催する教育業務に関わる検定試験会場、研究会会場等として活用している。地域の振興団体と協定を取り交わし、地域活性化のため「上本町界隈活性化プロジェクト」においてポスター制作や動画作成等に取り組んでいる。

また、所在区である大阪市天王寺区の地域課題の取組を促進するプロジェクト「テンサポ」のロゴ制作をはじめ地方自治体からの各種啓蒙に活用するデザイン公募に積極的に参加している。

PC等のIT機器を活用した専門的な教育訓練を企業から受託し実施している。

② 今後の改善方策

- ・地域の活性化に向けて地域社会との連携を強化する。
- ・積極的にボランティア活動の奨励を検討する。

(11) 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	④ 3 2 1
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④ 3 2 1
・留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

本校は開校以来、留学生を積極的に受け入れ体制を整備している。日本語能力試験2級レベル以上の取得を明確にした上で、筆記試験と面談を必ず実施し、適切に受け入れている。在籍管理については適切な手続きと指導を行っており、入国管理局からは「適正校」として認定されている。

また、クラス担任と留学生担当による学修相談、生活指導、進路指導等の個別相談体制や留学生の特別奨学生制度を整備する等、学びやすい修学環境を提供し専門職外国人人材を養成している。

また、留学生採用に意欲が高い企業の新規開拓をはじめ大学編入学の受験指導等、入学時から将来の進路（大学進学や就職等）を意識した留学生の支援を強化している。

② 今後の改善方策

- ・留学生の希望が多い日本での専門就職に向けて、日本語力の向上と専門知識とスキルの習得のための支援を一層充実する。また、日本文化や企業の特長について理解が深まるように支援する。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本校は、この上本町の地に開校して以来、様々な困難を乗り越えながら、産業界の要請と入学志願者のニーズに応え、2・3・4年制学科とITからゲーム・デザインまでの多様な学科・コースを網羅したデジタル総合学園へと発展してきた。

現在、本校は建学理念及び学園の使命に基づき、教育目標（案）及び学部DPを設定し、資格教育・

ものづくり教育（システム／作品制作）等の実践的な専門技術教育と、自ら学び、行動・協働し、成長できる技術者のための基礎教養教育を中心にした教育実践、教育改革を行っている。

現在、教育改革は、資格・除退・就職という個別の重点課題に優先して取り組んだ第一段階、教育力・学生支援・就職支援等の教育活動全般を対象とした第二段階を経て、高い教育実績を安定して継続できる段階に到達しつつある。今後は、教育改革の第三段階として学園の使命である、「産業界の即戦力となる人材の育成」を実現するために、「社会で長く活躍できる中堅技術者を養成する」ことを目的とする「情報デザイン教育」に本格的に取り組むことが課題とされている。

このような中、引き続き、中退率、資格実績、専門就職等に大きな成果を残しつつ、DP・CP・シラバスの一貫した教育活動のPDCAへの取り組みを行うことができた。2017年度も「教育を中心にした学生サービスの充実」をキーワードに進められた学生本位の教育改革が順調に進展した1年であったと考える。

今後も、これまでの高い教育実績を維持しつつ、教育の質向上を最重要課題と位置づけて事業計画に基づいた教育改革を実践するとともに、全教職員の一致協力の下、学生の成長が見える実践的な専門教育により、産業界の未来を支える質の高い技術者を養成する専門学校として発展しなければならない。

以 上